

次期行政改革プラン（プラン 2013）の骨子（案）

平成 24 年 12 月
総務部行政経営課

1 プラン 2013 策定の基本的方針

行政改革点検・評価委員会の提言を踏まえ、プラン 2010 の理念や取組を継承しつつ、社会経済状況の変化や大都市制度・地域主権改革の動向などにも対応した取組を推進し、合併後 10 年に向けて改革を深化させるプランとする。

また、次期プランは、本市が目指す都市像の実現に向けて、本市の将来を見据えた「持続可能な都市づくりの基本戦略」とし、次の 3 つの重点改革項目を掲げる。

「安心政令市にいがた」の実現に向けた機能強化
市民との真のパートナーシップの形成
持続可能な財政運営の確立

2 計画期間

平成 25 年度から 26 年度まで（2 年間）

3 プラン 2013 の骨子（案）

見出しの下線部は追加・修正部分

（1）重点改革項目と主な取組 ～ 持続可能な都市づくりの基本戦略 ～

「安心政令市にいがた」の実現に向けた機能強化

政令指定都市機能の充実

安心政令市としての機能の充実・強化をさらに進めるため、政策課題の高度化への対応など、これまでの取組に加え、住民自治の強化、危機管理・防災機能やマネジメント機能の強化の視点からの改革項目を追加

政策課題の高度化への対応

総合計画第 4 次実施計画に基づく主要施策の戦略的实施
本庁の専門性と政策立案機能の強化
重要課題解決のためのプロジェクトチームの柔軟な活用

住民自治の強化に向けた対応【項目追加】

「大きな区役所」「小さな市役所」の理念の具体化（役割・機能の再整理）
大都市における住民自治に関連した制度的な課題への対応

選択と集中による経営資源の適正配分

予算・組織編成、人員配置での選択と集中の強化

外部評価による事業の見直し、内部事務の効率化・簡素化、窓口の総合化

広域合併後10年に向けた、各種制度の整理・統合

危機管理・防災機能、マネジメント機能の強化【項目追加】

危機事象発生時における本市の業務継続計画の策定

組織内部のマネジメント機能の整理・統合、職員への浸透・定着

戦略的な人材マネジメント

専門性の高い職員の育成を目的とするフランチャイズ制に基づいた人事制度の浸透・定着

女性や若手職員の積極的な登用、専門性と総合力を兼ね備えた職員の育成
業務改善運動（やるてばにいがた）の推進による改善意欲の向上

市民との真のパートナーシップの形成

新しい公共の構築

市民から構成される多様な主体と行政の役割と責任を明確にし、市政における真のパートナーシップを形成するための取組をさらに充実・拡大するとともに、市政への参画・協働を担う人づくりの場を積極的に提供

区自治協議会、地域コミュニティ協議会、NPOなどとのさらなる協働の推進

地域コミュニティによる主体的なまちづくりのための支援の強化

区自治協議会、地域コミュニティ協議会、NPO等との連携・協働によるまちづくり・公共サービスの推進

地域活動を支える担い手を創出するための場の積極的な提供

市民との情報共有と市民参画・協働の充実・拡大

市民への情報公開・情報発信、市民との情報共有の徹底した推進

市政における市民参画・協働の場のさらなる拡大

職員の意識改革と協働を実践しやすい庁内体制の整備

民間活力の効果的な活用

現業業務など民間委託導入効果の高い業務への民間委託の推進
公の施設の指定管理者制度導入、民営化の検討・推進

持続可能な財政運営の確立

財政の健全化

将来にわたり財政の健全性を維持し持続可能な財政運営を確立するため、事務事業の選択と集中により計画的な歳出の見直しを行うとともに、市税等の収納率の向上、受益と負担水準の適正化、財産の有効活用など財源確保の取組を強化

持続可能な財政運営

中長期的な収支均衡、事務事業の選択と集中による計画的な歳出の見直し
市税等の収納率向上と新たな財源確保の取組
受益と負担水準の検証と各種使用料等の負担水準の適正化

財産経営の推進

本市の全資産の情報整理と将来ニーズに即した効率的な活用
将来に残す公共施設等の長寿命化及び計画的な整備・維持保全による経費の軽減・平準化
未利用財産の情報開示による処分・活用等財産の流動化

公会計改革による新たな公会計の活用

新たな公会計による財務情報を活用した財務運営、財産経営の推進と市民に向けた情報発信

地方公営企業などの経営改革

水道事業、病院事業、下水道事業等における民間委託、業務効率化の推進等、経営改革の取組強化

(2) 改革のプロセス ～ 改革の継承と深化、未来への布石 ～

時代の変化に即応した取組のスピードアップ

区長・部長の経営・改革責任の明確化

改革効果の一層の見える化と職員の改革・改善意欲の向上【項目追加】

将来の政令市にいがたを見据えた改革の着手【項目追加】

4 プランの全体指標（具体的な指標，数値目標等は今後検討の予定）

（１）計画期間内の指標

市民視点の指標

職員視点の指標

経営資源に関する指標

（２）中長期的視点での指標

プライマリーバランスの均衡